

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
2016年4月20日号
横浜市中央区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

4月12・13日、高崎・前橋・新潟の3市を視察

商売応援、商店版リフォーム助成制度

高崎「まちなか商店リニューアル助成事業」

高崎市では、全国に先駆けて2011年から店舗の改装や備品の購入などに補助金を交付する事業を始め、大変好評を得ています。この事業は、高崎市内で店舗を営業している人、これから営業しようとしている人が、市内の業者を利用して店舗の改装や備品を購入する際に、100万円を上限として費用の半額を補助するものです。

住宅リフォーム助成制度が大好評で、次は商店だということで、市職員が商店に出向いて要望を聞き、商店向けのリフォーム助成制度を始めました。

前橋「ホスピタリティ向上支援事業」

前橋市は、2005年のまちづくり三法改正審議前の国会議員向けレクチャーの中で、疲弊した商店街の視察先として選ばれたほどで、通りの2割が空き店舗という商店街もありました。空き店舗対策事業は2005年度から実施していますが、既存店舗に対する助成制度として2015年度からホスピタリティ向上支援事業を始めました。

これは、中心市街地の対象区域内の店舗が、「おもてなし(ホスピタリティ)」の観点から店



日本共産党の伊藤高崎市議員(左)の案内で、商店街を視察。背景は制度を利用して改装した着物屋さん。= 4月12日、高崎市

舗を改装する場合に、100万円を上限として費用の半額を助成するもの。2015年度の実績は、利用件数34件、決算見込額は約2,400万円です。

新潟「地域商店魅力アップ応援事業」

新潟市では、小売業、飲食業、生活関連サービス業(保険媒介代理業、写真業、旅館、映画館など)を対象に、店舗の改装工事や備品購入に対して100万円を上限として経費の1/3を補助します。2015年度は6月から始め、135件、6,336万円の利用がありました。

市が助成事業を利用した事業者に対して行ったアンケートでは、45%で来客数が増加したと回答、また41%が補助がきっかけで改装することにした、45%が補助が出るために改装や購入備品をグレードアップしたと答えました。

横浜でもぜひ

今回視察したいずれの市でも、市税収入が増えるなどの目立った効果はまだありませんが、制度を活用した事業者からは、制度が後押ししてくれて商売を続けることにした、店を改装してがんばる気が出たなどの喜びの声があがっているということでした。横浜市でもぜひ、このような制度を実現させたいものです。



制度を活用して、床の張替えと冷蔵庫の購入を行ったホテルでオーナーから話を聞く市議団。= 4月13日、新潟市